

第1編 市町村公営企業の概要

1. 事業数

平成18年度末において、市町村が経営する公営企業は、14業種100事業（県内全市町村で実施）であり、内訳は、法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式により会計処理をしている事業）が40事業、法非適用企業（同法を適用せず、官庁会計方式により会計処理をしている事業）が60事業となっている。

平成18年度は、農業集落排水事業（平塚市）及び宅地造成事業（横浜市）の新設により2事業の増となったが、市町合併による簡易水道事業（旧藤野町）及び下水道事業（旧城山町、旧藤野町）の3事業の減により、全体としては、前年度と比べ事業数は1減少となった。

団体別の内訳では、指定都市が24事業、都市が48事業、町村が28事業を実施している。

事業別には、下水道事業36事業、水道事業17事業、病院事業10事業であり、この3事業で事業数の63.0%を占めている。この他に市場事業が6事業、観光施設事業及び駐車場整備事業が各5事業などとなっている。

公営企業の事業数の推移

事業	年度				
	14	15	16	17	18
水道	18	18	17	17	17
工業用水道	2	2	2	2	2
交通	4	4	4	4	4
電気	6	6	6	1	1
病院	9	10	10	10	10
下水道	39	39	39	37	36
簡易水道	5	5	5	4	3
港湾整備	3	3	3	3	3
市場	6	6	6	6	6
と畜場	1	1	1	1	1
観光施設	4	5	5	5	5
宅地造成	3	3	3	3	4
駐車場整備	5	5	5	5	5
介護サービス	4	4	4	3	3
合計	109	111	110	101	100

公営企業の事業数

事業	年度				法適用				法非適用				計				18年度内訳		
	18年度	17年度	増	減	18年度	17年度	増	減	18年度	17年度	増	減	18年度	17年度	増	減	指定都市	都市	町村
水道	17	17	-	-	-	-	-	-	17	17	-	-	2	6	9				
工業用水道	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	-	-				
交通	4	4	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	-	-				
電気	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-				
病院	10	10	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	2	8	-				
下水道	4	4	-	-	32	33	1	1	36	37	1	1	2	19	15				
簡易水道	-	-	-	-	3	4	1	1	3	4	1	1	-	1	2				
港湾整備	-	-	-	-	3	3	-	-	3	3	-	-	2	1	-				
市場	-	-	-	-	6	6	-	-	6	6	-	-	2	4	-				
と畜場	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-				
観光施設	1	1	-	-	4	4	-	-	5	5	-	-	2	1	2				
宅地造成	2	2	-	-	2	1	1	1	4	3	1	1	2	2	-				
駐車場整備	-	-	-	-	5	5	-	-	5	5	-	-	1	4	-				
介護サービス	-	-	-	-	3	3	-	-	3	3	-	-	1	2	-				
合計	40	40	-	-	60	61	1	1	100	101	1	1	24	48	28				

2. 職員数

市町村公営企業に従事する職員数は、平成18年度末で15,254人で、前年度末の15,774人に比べ 520人、 3.3%減となった。職員数の減少は5年連続であり、統計調査開始（昭和56年度）以来、平成16年、17年度は2年連続して最大削減幅を更新していたが、平成18年度は過去3番目の減少幅となった。

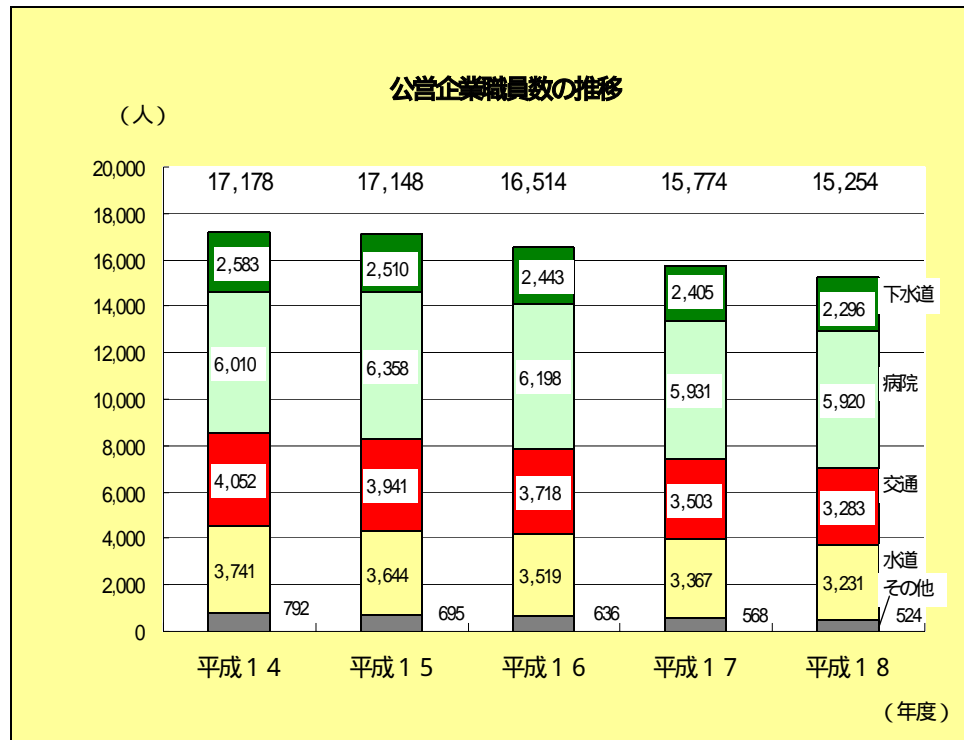
概ね全ての事業（14業種中10業種）で職員数が減少しており、対前年比で減少幅が大きいのは、交通事業で 220人（ 6.3%）、水道事業で 136人（ 4.0%）、下水道事業で 109人（ 4.5%）となっている。

主な事業の職員数をみると、病院事業が5,920人（構成比38.8%）、交通事業3,283人（同21.5%）、水道事業3,231人（同21.2%）、下水道事業2,296人（同15.1%）となっており、この4つの事業で全体の96.6%を占めている。

事業別職員数

(単位:人、%)

事業名	平成18年度		平成17年度		増減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
水道	3,231	21.2	3,367	21.3	136	4.0
簡易水道	5	0.0	6	0.0	1	16.7
工業用水道	162	1.1	172	1.1	10	5.8
交通	3,283	21.5	3,503	22.2	220	6.3
電気	2	0.0	0	-	2	皆増
病院	5,920	38.8	5,931	37.6	11	0.2
下水道	2,296	15.1	2,405	15.2	109	4.5
港湾整備	37	0.2	59	0.4	22	37.3
市場	134	0.9	140	0.9	6	4.3
と畜場	26	0.2	26	0.2	0	-
観光施設	13	0.1	14	0.1	1	7.1
宅地造成	106	0.7	112	0.7	6	5.4
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	39	0.3	39	0.2	0	-
計	15,254	100.0	15,774	100.0	520	3.3
うち法適用	14,355	94.1	14,818	93.9	463	3.1
うち法非適用	899	5.9	956	6.1	57	6.0



3. 決算規模

市町村の公営企業の決算規模（支出ベース）は、9,856億71百万円（前年度比 141億90百万円、1.4%減）となっている。事業別の決算規模では、下水道事業4,263億8百万円（構成比43.3%）、水道事業1,706億24百万円（同17.3%）、病院事業1,475億34百万円（同15.0%）、交通事業1,323億15百万円（同13.4%）であり、この4事業で決算規模総額の89.0%を占めている。

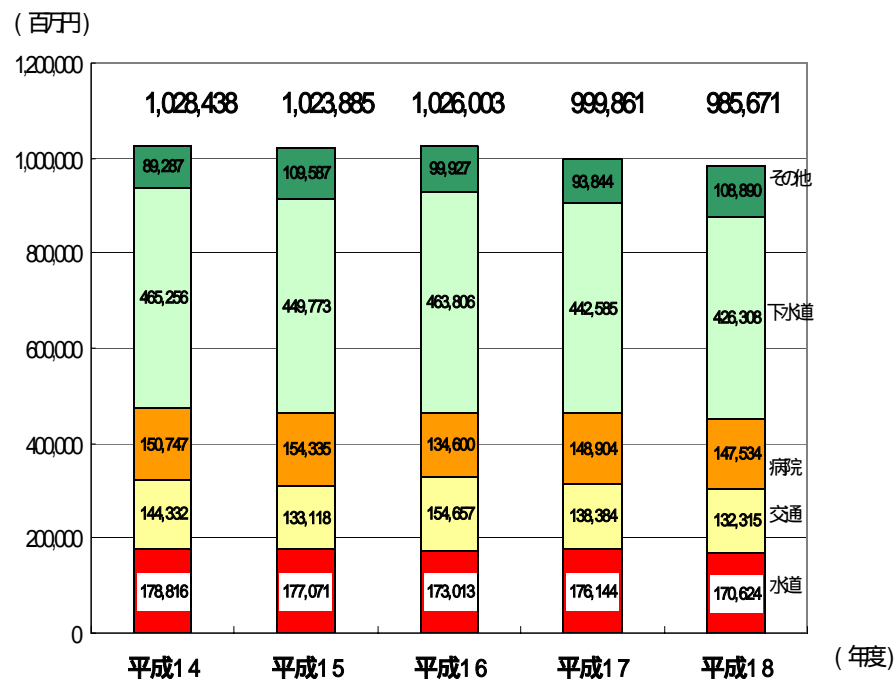
宅地造成事業及び観光施設事業等で増加したが、下水道事業及び交通事業等において減少したため、全体の決算規模は2年連続で減少した。

決算規模とは、普通会計の歳出総額に相当する額をいう。

法適用企業 = 経常費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

決算規模の推移(事業別)



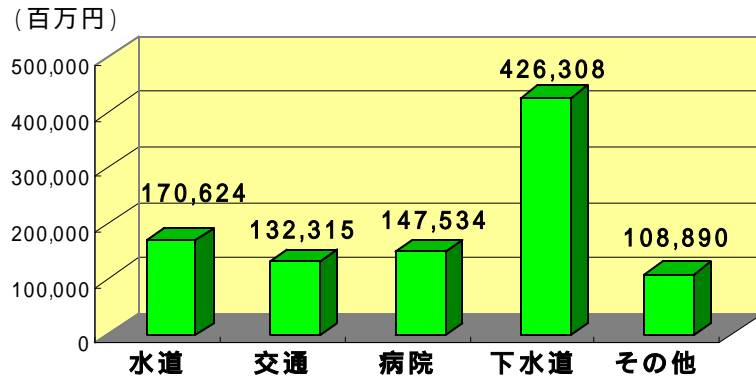
事業別決算規模

(単位: 百万円、%)

事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	率
	年度	構成比	年度	構成比		
水道	170,624	17.3	176,144	17.6	5,520	3.1
簡易水道	243	0.0	262	0.0	19	7.1
工業用水道	10,635	1.1	12,247	1.2	1,613	13.2
交通	132,315	13.4	138,384	13.8	6,069	4.4
電気	528	0.1	21	0.0	507	2,386.8
病院	147,534	15.0	148,904	14.9	1,370	0.9
下水道	426,308	43.3	442,585	44.3	16,277	3.7
港湾整備	3,206	0.3	3,132	0.3	74	2.4
市場	7,599	0.8	7,383	0.7	216	2.9
と畜場	3,340	0.3	4,129	0.4	789	19.1
観光施設	7,366	0.7	1,645	0.2	5,720	347.7
宅地造成	71,601	7.3	60,494	6.1	11,106	18.4
駐車場整備	3,726	0.4	4,010	0.4	284	7.1
介護サービス	647	0.1	521	0.1	126	24.2
計	985,671	100.0	999,861	100.0	14,190	1.4
うち法適用	831,600	84.4	869,008	86.9	37,408	4.3
うち法非適用	154,071	15.6	130,854	13.1	23,217	17.7
うち指定都市	722,556	73.3	733,397	73.3	10,841	1.5
うち都市	244,961	24.9	247,652	24.8	2,690	1.1
うち町村	18,154	1.8	18,812	1.9	659	3.5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

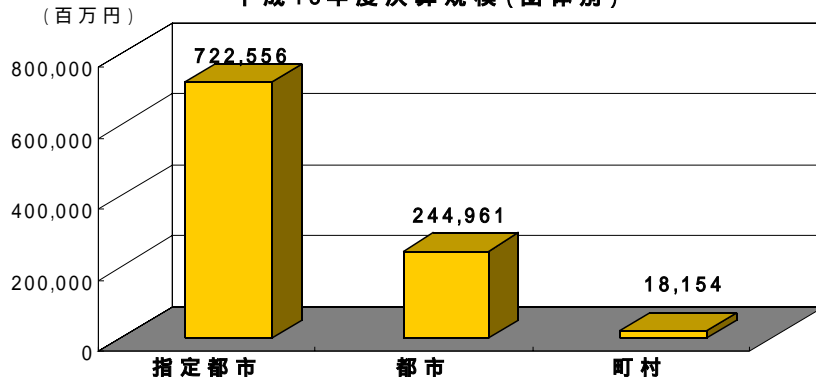
平成18年度決算規模(事業別)



市町村別の決算規模では指定都市が7,225億56百万円で全体の73.3%（前年度7,333億97百万円、73.3%）、都市が2,449億61百万円で24.9%（同2,476億52百万円、24.8%）、町村が181億54百万円で1.8%（同188億12百万円、1.9%）となっている。

なお、市町村の公営企業の決算規模は、市町村の普通会計の決算規模（歳出ベース）2兆9,362億31百万円の33.6%（前年度33.8%）に相当するなど、市町村財政においても公営企業は大きな位置を占めている。

平成18年度決算規模(団体別)



市町村別決算規模

(単位:百万円、%)

市町村	年度		増減額	率
	平成18年度	平成17年度		
横浜市	555,370	555,909	539	0.1
川崎市	167,186	177,489	10,302	5.8
指定都市計	722,556	733,397	10,841	1.5
横須賀市	55,353	57,596	2,243	3.9
平塚市	20,153	21,536	1,382	6.4
鎌倉市	8,127	8,327	200	2.4
藤沢市	33,259	31,674	1,585	5.0
小田原市	22,982	23,752	770	3.2
茅ヶ崎市	16,270	15,599	671	4.3
逗子市	2,187	2,424	236	9.7
相模原市	21,322	21,160	163	0.8
三浦市	6,386	6,566	180	2.7
秦野市	9,632	9,072	560	6.2
厚木市	13,529	14,335	806	5.6
大和市	16,945	16,897	48	0.3
伊勢原市	3,863	4,469	607	13.6
海老名市	3,163	2,944	219	7.4
座間市	6,280	5,712	568	9.9
南足柄市	2,313	2,322	9	0.4
綾瀬市	3,194	3,266	72	2.2
都市(除指定都市)計	244,961	247,652	2,690	1.1
都市計	967,517	981,049	13,532	1.4
葉山町	1,680	2,055	375	18.2
寒川町	1,582	1,591	9	0.6
大磯町	1,006	1,420	413	29.1
二宮町	1,181	1,569	388	24.7
中井町	1,166	1,046	119	11.4
大井町	1,100	1,005	95	9.5
松田町	588	643	55	8.6
山北町	638	663	25	3.8
開成町	900	853	47	5.5
箱根町	2,466	2,464	3	0.1
真鶴町	681	660	20	3.1
湯河原町	2,550	2,237	312	14.0
愛川町	2,343	2,325	18	0.8
清川村	274	282	8	3.0
町村計	18,154	18,812	659	3.5
県(除指定都市)計	263,115	266,464	3,349	1.3
県計	985,671	999,861	14,190	1.4

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度の相模原市の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

4. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況を見ると、100事業中、黒字事業は87事業、赤字事業は13事業（前年度の黒字事業は86事業、赤字事業は15事業）となっている。

全事業における黒字額は291億4百万円で、前年度の253億82百万円に比べ37億22百万円、14.7%の増となったが、赤字額も155億52百万円で、前年度の113億37百万円に比べ、42億15百万円、37.2%の増となっている。公営企業全体の収支は135億52百万円の黒字で、前年度に比べ4億94百万円、3.5%の減となっている。

黒字赤字別事業数の推移

事業	年度	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
		適	非	適	非	適	非	適	非	適	非
水道	黒字	13	-	16	-	15	-	13	-	17	-
	赤字	5	-	2	-	2	-	4	-	-	-
簡易水道	黒字	-	5	-	5	-	5	-	4	-	3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道	黒字	1	-	2	-	2	-	2	-	1	-
	赤字	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
交通	黒字	2	-	3	-	2	-	2	-	1	-
	赤字	2	-	1	-	2	-	2	-	3	-
電気	黒字	-	6	-	6	-	6	-	1	-	1
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	黒字	2	-	4	-	1	-	2	-	2	-
	赤字	7	-	6	-	9	-	8	-	8	-
下水道	黒字	2	36	3	35	4	35	4	33	4	32
	赤字	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
港湾整備	黒字	-	3	-	3	-	3	-	3	-	3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	-	5	-	6	-	6	-	6	-	6
	赤字	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	1	3	1	4	1	4	1	4	1	4
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	黒字	2	-	2	-	1	1	1	1	1	2
	赤字	-	1	-	1	1	-	1	-	1	-
駐車場整備	黒字	-	5	-	5	-	5	-	5	-	5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	-	4	-	4	-	4	-	3	-	3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	黒字	23	68	31	69	26	70	25	61	27	60
	赤字	16	2	9	2	14	-	15	-	13	-
赤字事業の団体別内訳											
	うち指定都市	7	-	3	-	4	-	3	-	6	-
	うち都市	6	2	4	1	8	-	8	-	7	-
	うち町村	3	-	2	1	2	-	4	-	-	-

注 黒字、赤字は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支によります。建設中の事業は黒字事業として整理しています。平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円、%)

事業	年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	増減率
水道	黒字	12,637	10,564	2,073	-	-	-	12,637	10,564	2,073	19.6
	赤字()	-	42	42	-	-	-	-	42	42	皆減
	合計	12,637	10,522	2,115	-	-	-	12,637	10,522	2,115	20.1
簡易水道	黒字	-	-	-	24	34	10	24	34	10	28.5
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	24	34	10	24	34	10	28.5
工業用水道	黒字	633	872	239	-	-	-	633	872	239	27.4
	赤字()	35	-	35	-	-	-	35	-	35	皆増
	合計	598	872	274	-	-	-	598	872	274	31.4
交通	黒字	-	3	3	-	-	-	-	3	3	皆減
	赤字()	5,487	5,419	68	-	-	-	5,487	5,419	68	1.3
	合計	5,487	5,416	72	-	-	-	5,487	5,416	72	1.3
電気	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	黒字	997	848	149	-	-	-	997	848	149	17.5
	赤字()	9,942	5,354	4,588	-	-	-	9,942	5,354	4,588	85.7
	合計	8,945	4,505	4,439	-	-	-	8,945	4,505	4,439	98.5
下水道	黒字	3,736	2,926	810	3,088	3,074	14	6,824	6,000	824	13.7
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	3,736	2,926	810	3,088	3,074	14	6,824	6,000	824	13.7
港湾整備	黒字	-	-	-	985	960	25	985	960	25	2.6
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	985	960	25	985	960	25	2.6
市場	黒字	-	-	-	186	165	22	186	165	22	13.2
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	186	165	22	186	165	22	13.2
と畜場	黒字	-	-	-	287	279	8	287	279	8	2.8
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	287	279	8	287	279	8	2.8
観光施設	黒字	33	28	5	85	65	20	118	92	26	28.0
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	33	28	5	85	65	20	118	92	26	28.0
宅地造成	黒字	5,903	5,051	852	51	173	122	5,955	5,224	730	14.0
	赤字()	89	523	434	-	-	-	89	523	434	83.0
	合計	5,814	4,529	1,286	51	173	122	5,866	4,701	1,164	24.8
駐車場整備	黒字	-	-	-	417	296	121	417	296	121	41.0
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	417	296	121	417	296	121	41.0
介護サービス	黒字	-	-	-	41	45	4	41	45	4	8.6
	赤字()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	41	45	4	41	45	4	8.6
計	黒字	23,939	20,292	3,647	5,165	5,090	75	29,104	25,382	3,722	14.7
	赤字()	15,552	11,337	4,215	-	-	-	15,552	11,337	4,215	37.2
	合計	8,387	8,955	568	5,165	5,090	75	13,552	14,045	494	3.5
赤字事業の団体別内訳											
	うち指定都市	10,611	8,833	1,778	-	-	-	10,611	8,833	1,778	20.1
	うち都市	4,941	2,462	2,479	-	-	-	4,941	2,462	2,479	100.7
	うち町村	-	42	42	-	-	-	-	42	42	皆減

注 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支によります。表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、増減率は千円単位で算出したものです。平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

5. 料金収入

料金収入は4,582億円で、前年度に比べ163億49百万円、3.7%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、下水道事業が1,326億84百万円（構成比29.0%）で最も大きく、次いで水道事業（簡易水道事業含む）1,180億39百万円（同25.8%）、病院事業1,119億88百万円（同24.4%）、交通事業612億15百万円（同13.4%）となっており、4事業で全体の92.5%を占めている。

水道事業及び交通事業等では減となったが、横浜市のみなと赤十字病院の患者数の増及び川崎市の多摩病院の開院（平成18年2月）による病院事業の増及び宅地造成事業の増等により、全体としては3.7%増加した。

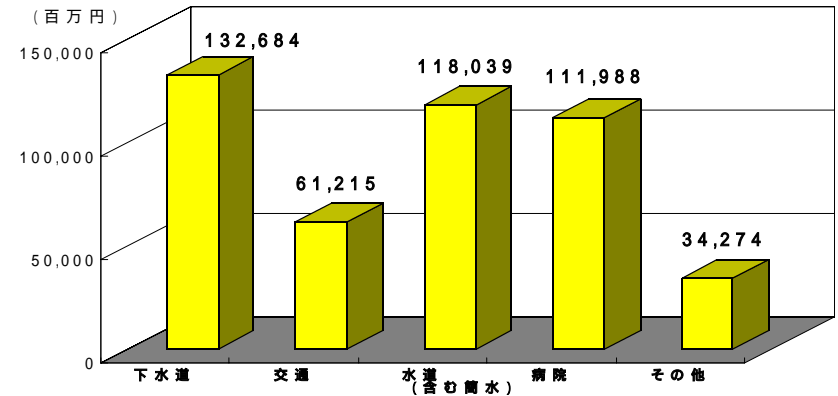
料金収入の状況

（単位：百万円、%）

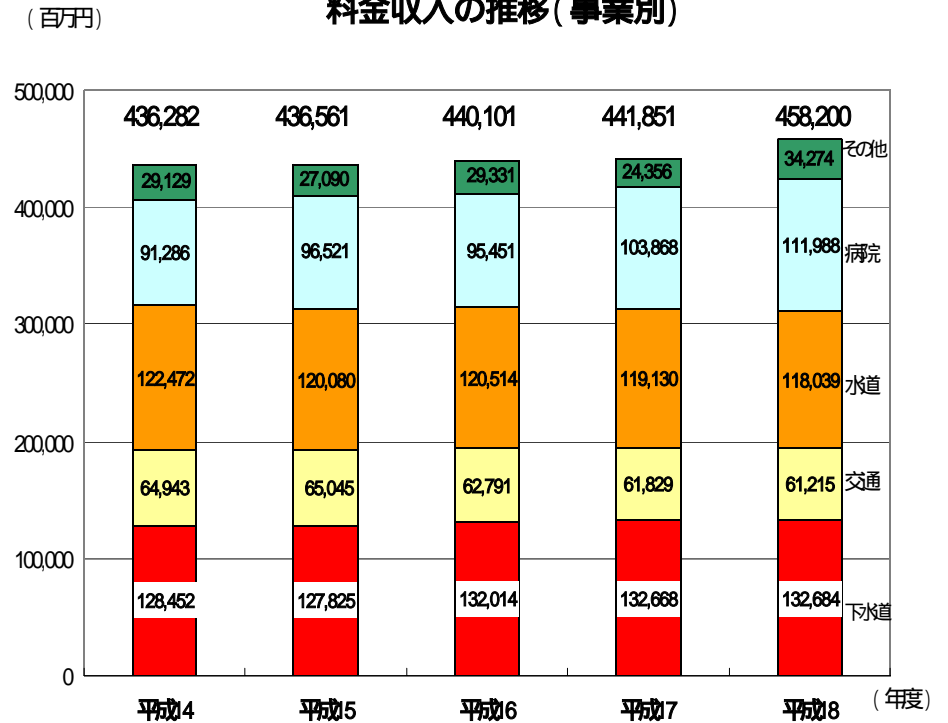
事業名	年度		年度		増減額	率
	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比		
水道（含む簡水）	118,039	25.8	119,130	27.0	1,091	0.9
工業用水道	10,562	2.3	10,588	2.4	25	0.2
交通	61,215	13.4	61,829	14.0	614	1.0
電気	0	-	0	-	0	-
病院	111,988	24.4	103,868	23.5	8,120	7.8
下水道	132,684	29.0	132,668	30.0	16	0.0
港湾整備	3,090	0.7	3,139	0.7	50	1.6
市場	3,334	0.7	3,319	0.8	15	0.5
と畜場	242	0.1	245	0.1	3	1.2
観光施設	4,069	0.9	769	0.2	3,300	429.2
宅地造成	11,018	2.4	4,358	1.0	6,660	152.8
駐車場整備	1,721	0.4	1,680	0.4	41	2.4
介護サービス	239	0.1	259	0.1	20	7.6
計	458,200	100.0	441,851	100.0	16,349	3.7
うち法適用	407,774	89.0	395,317	89.5	12,457	3.2
うち法非適用	50,427	11.0	46,534	10.5	3,892	8.4
うち指定都市	321,088	70.1	304,805	69.0	16,283	5.3
うち都市	130,747	28.5	130,754	29.6	7	0.0
うち町村	6,365	1.4	6,292	1.4	73	1.2

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

平成18年度料金収入（事業別）



料金収入の推移（事業別）



6. 企業債

(1) 企業債発行額

平成18年度の市町村公営企業における、資本的支出に充当された企業債の発行額は、2,004億69百万円で、前年度の2,135億52百万円に比べ130億82百万円、6.1%の減少となっている。

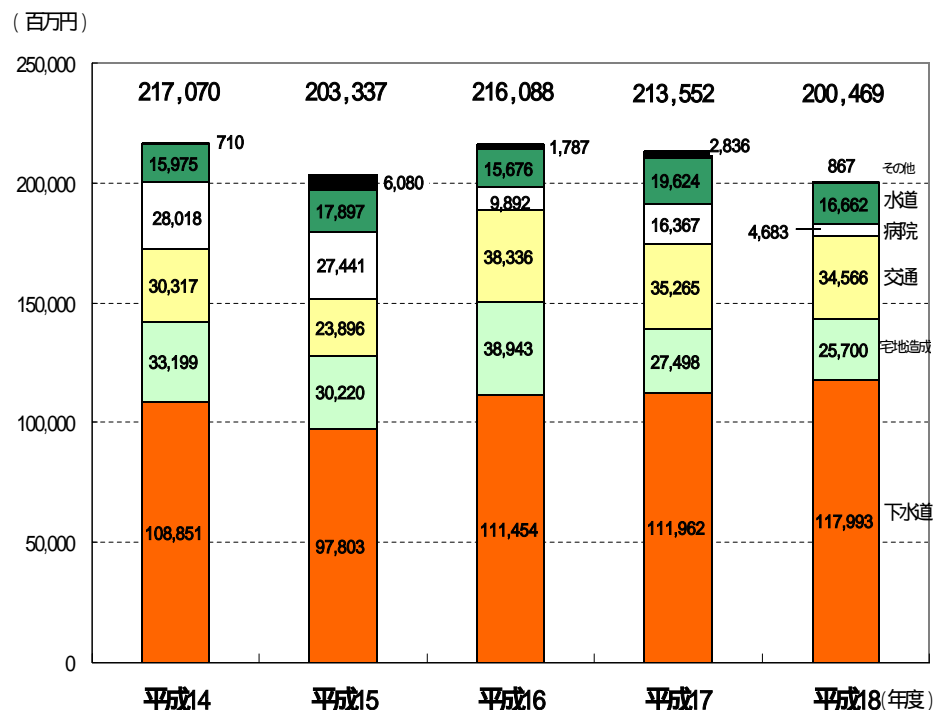
発行額の大きな事業では、下水道事業が1,179億93百万円で全体の58.9%を占め、ついで交通事業345億66百万円（構成比17.2%）、宅地造成事業257億円（同12.8%）、水道事業（簡易水道事業含む）166億62百万円（同8.3%）となっており、この4事業で全事業の97.2%を占めている。

企業債発行額の状況

事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	率
	発行額	構成比	発行額	構成比		
水道（含む簡水）	16,662	8.3	19,624	9.2	2,962	15.1
工業用水道	126	0.1	966	0.5	840	87.0
交通	34,566	17.2	35,265	16.5	699	2.0
電気	291	0.1	0	-	291	皆増
病院	4,683	2.3	16,367	7.7	11,685	71.4
下水道	117,993	58.9	111,962	52.4	6,031	5.4
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	488	0.2	488	皆減
観光施設	50	0.0	982	0.5	932	94.9
宅地造成	25,700	12.8	27,498	12.9	1,798	6.5
駐車場整備	400	0.2	400	0.2	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	200,469	100.0	213,552	100.0	13,082	6.1
うち法適用	172,668	86.1	191,427	89.6	18,759	9.8
うち法非適用	27,801	13.9	22,124	10.4	5,677	25.7
うち指定都市	166,121	82.9	181,601	85.0	15,480	8.5
うち都市	31,117	15.5	28,581	13.4	2,536	8.9
うち町村	3,232	1.6	3,370	1.6	138	4.1

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

企業債発行額の推移（事業別）



(2) 企業債元利償還金

平成18年度の企業債元利償還金は、3,990億59百万円となり、前年度の4,140億45百万円に比べ 149億87百万円、 3.6%の減少となっている。

企業債元利償還金の状況

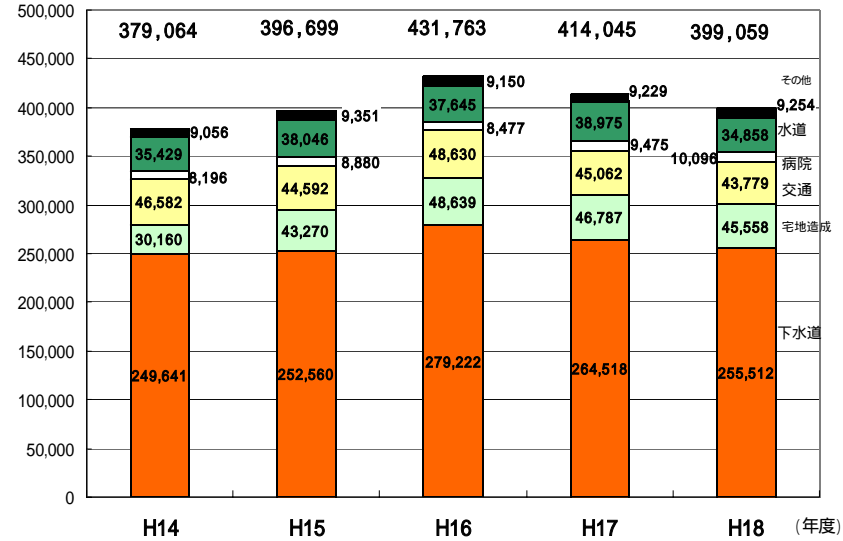
(単位:百万円、%)

事業	平成18年度		平成17年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
水道(含む簡水)	34,858	8.7	38,975	9.4	4,116	10.6
工業用水道	1,533	0.4	1,523	0.4	10	0.6
交通	43,779	11.0	45,062	10.9	1,283	2.8
電気	-	-	-	-	-	-
病院	10,096	2.5	9,475	2.3	621	6.6
下水道	255,512	64.0	264,518	63.9	9,006	3.4
港湾整備	1,273	0.3	1,261	0.3	12	0.9
市場	3,443	0.9	3,207	0.8	236	7.3
と畜場	635	0.2	644	0.2	8	1.3
観光施設	109	0.0	63	0.0	46	73.6
宅地造成	45,558	11.4	46,787	11.3	1,229	2.6
駐車場整備	2,198	0.6	2,476	0.6	278	11.2
介護サービス	63	0.0	55	0.0	9	15.5
計	399,059	100.0	414,045	100.0	14,987	3.6
うち去適用	327,161	82.0	349,712	84.5	22,551	6.4
うち却適用	71,898	18.0	64,334	15.5	7,564	11.8
うち指定都市	309,016	77.4	322,248	77.8	13,232	4.1
うち都市	81,802	20.5	83,523	20.2	1,721	2.1
うち町村	8,240	2.1	8,274	2.0	34	0.4

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

企業債元利償還金の推移(事業別)

(百万円)



企業債等の状況

(単位:百万円、%)

区分	年度					増減(18-17)	
	14	15	16	17	18	金額	率
企業債発行額	217,070	203,337	216,088	213,552	200,469	13,082	6.1
元利償還金	379,064	396,699	431,763	414,045	399,059	14,987	3.6
企業債現在高	4,079,562	4,038,523	3,973,863	3,901,910	3,869,031	32,879	0.8
(参考) 建設投資額	270,905	251,574	232,809	229,882	214,200	15,682	6.8

注 表示単位未満を四捨五入しているため、増減に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

(3) 企業債現在高

平成18年度末の現在高は、3兆8,690億31百万円で、前年度と比べ 328億79百万円、 0.8%の減となり、統計調査開始（昭和56年度）以来、企業債残高が初めて減少に転じた平成15年度から引き続き4年連続の減となった。

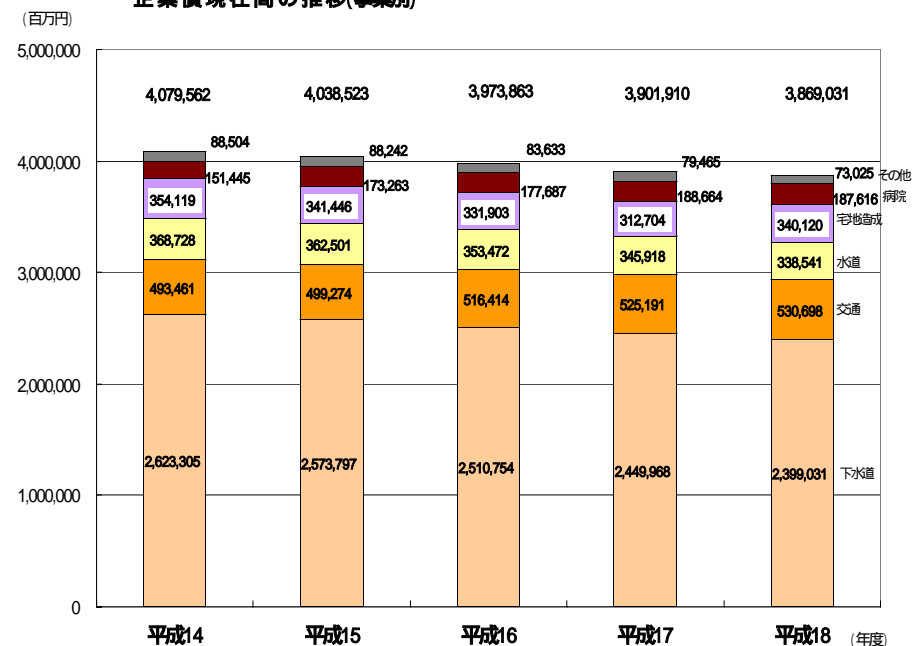
現在高を事業別にみると、下水道事業が2兆3,990億31百万円で全体の62.0%を占め、次いで交通事業が5,306億98百万円（構成比13.7%）、宅地造成事業が3,401億20百万円（同8.8%）、水道事業（簡易水道事業含む）が3,385億41百万円（同8.8%）となっており、4事業で全体の93.3%を占めている。

企業債現在高の状況

事業名	年度	平成18年度		平成17年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
水道(含む簡水)		338,541	8.8	345,918	8.9	7,377	2.1
工業用水道		16,190	0.4	17,091	0.4	901	5.3
交通		530,698	13.7	525,191	13.5	5,507	1.0
電気		291	0.0	0	-	291	皆増
病院		187,616	4.8	188,664	4.8	1,048	0.6
下水道		2,399,031	62.0	2,449,968	62.8	50,936	2.1
港湾整備		4,488	0.1	5,547	0.1	1,059	19.1
市場		17,906	0.5	20,988	0.5	3,081	14.7
と畜場		5,900	0.2	6,351	0.2	451	7.1
観光施設		6,017	0.2	6,026	0.2	9	0.2
宅地造成		340,120	8.8	312,704	8.0	27,416	8.8
駐車場整備		21,473	0.6	22,778	0.6	1,305	5.7
介護サービス		760	0.0	685	0.0	75	11.0
計		3,869,031	100.0	3,901,910	100.0	32,879	0.8
うち法適用		3,123,088	80.7	3,182,235	81.6	59,146	1.9
うち法非適用		745,943	19.3	719,675	18.4	26,267	3.6
うち指定都市		2,891,386	74.7	2,904,616	74.4	13,231	0.5
うち都市		879,909	22.7	897,896	23.0	17,987	2.0
うち町村		97,736	2.5	99,397	2.5	1,661	1.7

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計が符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

企業債現在高の推移(事業別)



企業債現在高の状況(団体別)

(単位：百万円、%)

市町村	年度	平成18年度	平成17年度	増減率	
				増	減
横浜市		2,330,673	2,333,722	3,049	0.1
川崎市		560,713	570,894	10,181	1.8
指定都市計		2,891,386	2,904,616	13,231	0.5
横須賀市		152,039	155,622	3,583	2.3
平塚市		75,197	77,345	2,147	2.8
鎌倉市		52,576	53,933	1,357	2.5
藤沢市		84,658	85,828	1,169	1.4
小田原市		74,405	75,792	1,387	1.8
茅ヶ崎市		50,219	50,885	666	1.3
逗子市		8,630	9,328	699	7.5
相模原市		125,101	126,062	961	0.8
三浦市		22,760	23,208	447	1.9
秦野市		47,243	47,052	191	0.4
厚木市		37,573	39,438	1,865	4.7
大和市		49,301	51,000	1,699	3.3
伊勢原市		20,937	20,998	61	0.3
海老名市		15,713	15,984	271	1.7
座間市		28,275	28,860	585	2.0
南足柄市		12,204	12,673	468	3.7
綾瀬市		23,078	23,890	811	3.4
都市(除指定都市)計		879,909	897,896	17,987	2.0
都市計		3,771,295	3,802,513	31,218	0.8
葉山町		10,543	10,759	216	2.0
寒川町		9,923	10,202	278	2.7
大磯町		7,718	7,715	3	0.0
二宮町		6,810	6,685	125	1.9
中井町		6,491	6,635	144	2.2
大井町		6,487	6,783	296	4.4
松田町		3,319	3,397	78	2.3
山北町		4,651	4,828	176	3.7
開成町		4,989	5,006	17	0.3
箱根町		10,324	10,428	105	1.0
真鶴町		2,480	2,440	40	1.6
湯河原町		9,556	9,760	203	2.1
愛川町		13,174	13,417	242	1.8
清川村		1,270	1,343	73	5.4
町村計		97,736	99,397	1,661	1.7
県(除指定都市)計		977,645	997,294	19,648	2.0
県計		3,869,031	3,901,910	32,879	0.8

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度の相模原市の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

7. 他会計繰入金

平成18年度の他会計繰入金は、2,014億41百万円で、前年度に比べ、51億33百万円、2.5%の減となっている。

内訳は、収益的収入への繰入金が1,438億81百万円(繰入金全体の71.4%)、資本的収入への繰入金が575億61百万円(同28.6%)となっている。

主な事業別では、下水道事業が1,358億71百万円で全体の67.4%を占め、次いで交通事業262億33百万円(構成比13.0%)、病院事業221億86百万円(同11.0%)となっている。

また、総収益に対する繰入金の割合については、事業別では、と畜場事業(83.9%)、介護サービス事業(59.5%)、下水道事業(44.3%)、駐車場整備事業(27.5%)、市場事業(23.9%)等となっている。

基準外繰入金の状況については、収益的繰入金のうち254億1百万円(収益的収入への繰入総額の17.7%)、資本的繰入金のうち257億30百万円(資本的収入への繰入総額の44.7%)となっており、繰入金全体においては、511億31百万円、25.4%が基準外繰入金となっている。

「基準内繰入金」とは、地方公営企業法第17条の2及び「平成18年度の地方公営企業繰出金について」(平成18.4.19付総務省自治財政局長通知)に基づいて算定された、他会計からの繰入金をいう。「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいう。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

事業	区分	平成18年度										平成17年度繰入金の計	増減 (18-17)	率	
		総収益A			B/A (%)	D/B (%)	資本的収入A'				繰入金の計 (B+B')				
		うち収益的繰入金B		うち資本的繰入金B'			B'/A' (%)	D'/B' (%)							
		うち基準内C	うち基準外D	うち基準内C'					うち基準外D'						
水道(含む簡水)		147,475	1,548	112	1.1	6.7	21,393	1,899	286	10.2	13.1	3,845	4,037	192	4.8
工業用水道		10,773	1	59	0.6	97.9	399	0	115	28.9	100.0	175	123	52	42.2
交通		73,478	3,353	6,230	13.0	65.0	57,898	15,348	1,302	28.8	7.8	26,233	25,668	565	2.2
電気		0	0	0	-	-	528	0	18	3.3	100.0	18	12	6	45.5
病院		138,153	17,626	2,323	14.4	11.6	6,984	1,728	509	32.0	22.8	22,186	24,287	2,101	8.6
下水道		241,416	94,867	12,031	44.3	11.3	189,306	11,849	17,124	15.3	59.1	135,871	143,921	8,050	5.6
港湾整備		3,221	0	1	0.0	100.0	29	0	29	100.0	100.0	30	28	2	7.2
市場		5,547	1,051	277	23.9	20.8	2,077	1,008	1,069	100.0	51.5	3,405	3,214	191	6.0
と畜場		2,116	0	1,775	83.9	100.0	1,233	0	467	37.9	100.0	2,242	2,357	115	4.9
観光施設		4,109	0	5	0.1	100.0	3,328	0	0	-	-	5	1	4	331.0
宅地造成		17,007	0	1,602	9.4	100.0	44,773	0	3,718	8.3	100.0	5,320	949	4,371	460.6
駐車場整備		2,386	33	623	27.5	95.0	1,461	0	1,061	72.6	100.0	1,717	1,734	17	1.0
介護サービス		611	0	363	59.5	100.0	32	0	32	100.0	100.0	395	242	153	63.1
計		646,291	118,480	25,401	22.3	17.7	329,440	31,830	25,730	17.5	44.7	201,441	206,574	5,133	2.5
	うち法適用	568,655	105,471	13,822	21.0	11.6	252,258	26,272	2,345	11.3	8.2	147,909	156,750	8,841	5.6
	うち法非適用	77,636	13,009	11,579	31.7	47.1	77,182	5,559	23,386	37.5	80.8	53,532	49,824	3,708	7.4
	うち指定都市	463,857	90,485	15,245	22.8	14.4	253,703	25,969	7,453	13.2	22.3	139,152	139,486	334	0.2
	うち都市	173,387	26,863	8,959	20.7	25.0	66,467	4,939	15,501	30.8	75.8	56,263	60,773	4,510	7.4
	うち町村	9,047	1,132	1,197	25.7	51.4	9,270	922	2,777	39.9	75.1	6,027	6,315	288	4.6

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符号しない場合があります。また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
水道(含む簡水)	3,845	1.9	4,037	2.0	192	4.8
工業用水道	175	0.1	123	0.1	52	42.2
交通	26,233	13.0	25,668	12.4	565	2.2
電気	18	0.0	12	0.0	6	45.5
病院	22,186	11.0	24,287	11.8	2,101	8.6
下水道	135,871	67.4	143,921	69.7	8,050	5.6
港湾整備	30	0.0	28	0.0	2	7.2
市場	3,405	1.7	3,214	1.6	191	6.0
と畜場	2,242	1.1	2,357	1.1	115	4.9
観光施設	5	0.0	1	0.0	4	331.0
宅地造成	5,320	2.6	949	0.5	4,371	460.6
駐車場整備	1,717	0.9	1,734	0.8	17	1.0
介護サービス	395	0.2	242	0.1	153	63.1
計	201,441	100.0	206,574	100.0	5,133	2.5
うち収益的繰入金	143,881	71.4	146,343	70.8	2,463	1.7
うち資本的繰入金	57,561	28.6	60,230	29.2	2,670	4.4
うち法適用	147,909	73.4	156,750	75.9	8,841	5.6
うち法非適用	53,532	26.6	49,824	24.1	3,708	7.4
うち指定都市	139,152	69.1	139,486	67.5	334	0.2
うち都市	56,263	27.9	60,773	29.4	4,510	7.4
うち町村	6,027	3.0	6,315	3.1	288	4.6

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

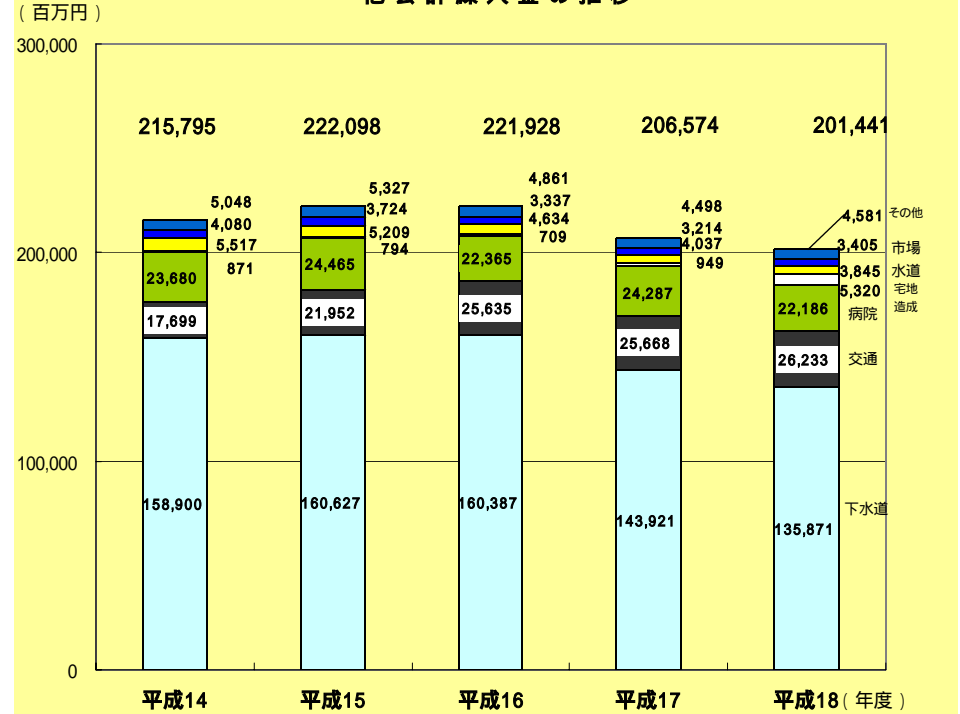
基準内・基準外他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収益的繰入金	143,881	100.0	146,343	100.0	2,463	1.7
うち基準内	118,480	82.3	117,160	80.1	1,319	1.1
うち基準外	25,401	17.7	29,183	19.9	3,782	13.0
資本的繰入金	57,561	100.0	60,230	100.0	2,670	4.4
うち基準内	31,830	55.3	34,111	56.6	2,281	6.7
うち基準外	25,730	44.7	26,119	43.4	389	1.5
合計	201,441	100.0	206,574	100.0	5,133	2.5
うち基準内	150,310	74.6	151,271	73.2	961	0.6
うち基準外	51,131	25.4	55,302	26.8	4,171	7.5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。

他会計繰入金の推移



8. 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成18年度の建設投資額（資本的支出中の建設改良費）は、2,142億円であり、川崎市多摩病院の建設終了に伴う病院事業の建設投資額の減及び下水道事業の普及率の上昇（平成18年度末で94.8%）に伴う新たな設備投資の縮小等により、前年度に比べ、156億82百万円、6.8%の減となった。

ピークを迎えた平成5年度以後、14年度を除いて毎年度減少を続けている。

主な事業別では、下水道事業が1,048億18百万円（構成比48.9%）、交通事業421億81百万円（同19.7%）、水道事業（簡易水道事業を含む）383億53百万円（同17.9%）、宅地造成事業177億17百万円（同8.3%）であり、4事業で全体の94.8%を占める。

建設投資額の状況

(単位:百万円、%)

事業名	年度		年度		増減額	率
	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比		
水道(含む簡水)	38,353	17.9	36,083	15.7	2,269	6.3
工業用水道	1,194	0.6	2,760	1.2	1,566	56.7
交通	42,181	19.7	43,670	19.0	1,489	3.4
電気	518	0.2	21	0.0	497	2,342.4
病院	8,290	3.9	19,640	8.5	11,350	57.8
下水道	104,818	48.9	111,982	48.7	7,163	6.4
港湾整備	18	0.0	21	0.0	3	13.4
市場	236	0.1	321	0.1	85	26.5
と畜場	15	0.0	754	0.3	739	98.1
観光施設	434	0.2	1,012	0.4	577	57.1
宅地造成	17,717	8.3	13,206	5.7	4,511	34.2
駐車場整備	425	0.2	413	0.2	12	2.9
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	214,200	100.0	229,882	100.0	15,682	6.8
うち法適用	174,182	81.3	196,497	85.5	22,315	11.4
うち法非適用	40,018	18.7	33,385	14.5	6,633	19.9
うち指定都市	158,367	73.9	172,690	75.1	14,323	8.3
うち都市	49,733	23.2	50,411	21.9	678	1.3
うち町村	6,100	2.8	6,781	2.9	681	10.0

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。
平成17年度の「うち都市」の数値には、旧城山町・旧藤野町分を含みます。

建設投資額の推移

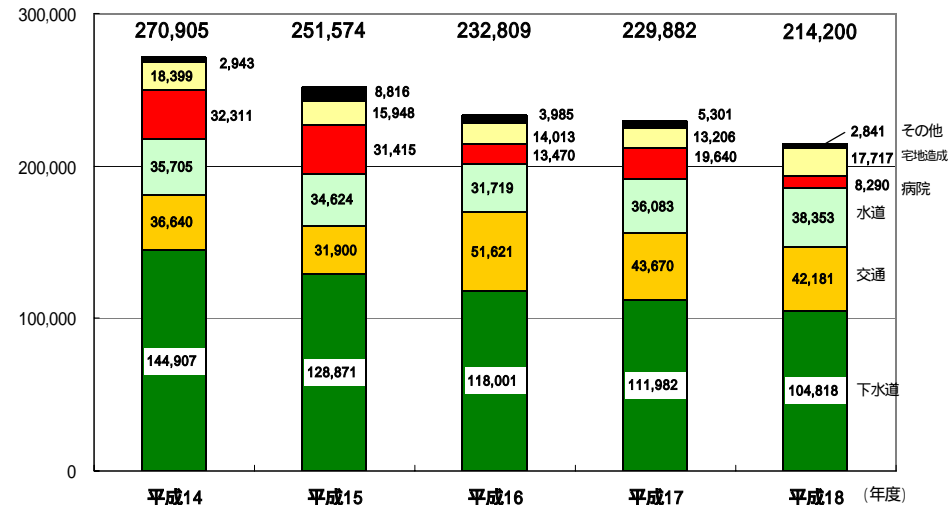
(単位:百万円、%)

事業	14	15	16	17	18
水道(含む簡水)	35,705	34,624	31,719	36,083	38,353
工業用水道	1,899	3,312	2,381	2,760	1,194
交通	36,640	31,900	51,621	43,670	42,181
電気	-	-	-	21	518
病院	32,311	31,415	13,470	19,640	8,290
下水道	144,907	128,871	118,001	111,982	104,818
港湾整備	96	37	182	21	18
市場	228	265	263	321	236
と畜場	97	100	249	754	15
観光施設	356	5,051	295	1,012	434
宅地造成	18,399	15,948	14,013	13,206	17,717
駐車場整備	267	50	616	413	425
介護サービス	-	-	-	-	-
計	270,905	251,574	232,809	229,882	214,200
対前年度増減額	2,712	19,331	18,765	2,927	15,682
対前年度増減率	1.0	7.1	7.5	1.3	6.8

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

建設投資額の推移(事業別)

(百万円)



(2) 財源

平成18年度の建設投資額の財源内訳は、企業債が1,080億99百万円（構成比50.5%）で最も大きく、その他、国庫補助金430億13百万円（同20.1%）、その他（自己資金等）415億35百万円（同19.4%）等となっている。

建設投資額の財源内訳 (単位:百万円、%)

事業	区分	建設投資額	財源					内訳
			企業債	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入	
水道(含む簡水)		(100.0)	(40.9)	(1.8)	(0.0)	(2.6)	(1.8)	(52.8)
		38,353	15,698	699	8	1,001	678	20,268
工業用水道		(100.0)	(10.6)	(7.5)				(81.9)
		1,194	126	90	-	-	-	979
交通		(100.0)	(58.4)	(7.8)	(0.0)	(1.1)	(29.9)	(2.8)
		42,181	24,624	3,296	19	479	12,598	1,165
電気		(100.0)	(56.1)			(41.4)	(2.6)	
		518	291	-	-	214	13	-
病院		(100.0)	(56.5)	(0.1)			(1.4)	(42.1)
		8,290	4,683	5	-	-	116	3,487
下水道		(100.0)	(53.8)	(35.0)	(0.2)	(1.3)	(3.9)	(5.8)
		104,818	56,342	36,680	248	1,357	4,096	6,095
港湾整備		(100.0)						(100.0)
		18	-	-	-	-	-	18
市場		(100.0)					(96.0)	(4.0)
		236	-	-	-	-	227	9
と畜場		(100.0)					(100.0)	
		15	-	-	-	-	15	-
観光施設		(100.0)	(11.5)					(88.5)
		434	50	-	-	-	-	384
宅地造成		(100.0)	(33.2)	(12.7)			(2.6)	(51.5)
		17,717	5,886	2,243	-	-	462	9,125
駐車場整備		(100.0)	(94.0)				(5.0)	(1.0)
		425	400	-	-	-	21	4
介護サービス								
		-	-	-	-	-	-	-
計		(100.0)	(50.5)	(20.1)	(0.1)	(1.4)	(8.5)	(19.4)
		214,200	108,099	43,013	275	3,051	18,226	41,535

注 ()内の数値は、建設投資額に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

9. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

総収支

総収益は5,686億55百万円で、前年度の5,581億68百万円に比べ104億87百万円、1.9%の増であり、総費用も5,602億68百万円で、前年度の5,492億13百万円に比べ110億56百万円、2.0%の増となり、純損益は83億87百万円の黒字となっている。

また、総収支で赤字となった事業は40事業のうち13事業で、前年度より2事業減少したが、総収支比率（総収益／総費用）は101.5%と前年度より0.1ポイント下降した。

経常収支

経常収益は5,651億11百万円で、前年度に比べ100億88百万円、1.8%の増であり、経常費用も、前年度比61億57百万円、1.1%増の5,531億66百万円となり、経常損益は119億45百万円の黒字となっている。

また、経常収支で赤字となった事業は40事業のうち12事業で、前年度より3事業減少し、経常収支比率（経常収益／経常費用）は102.2%となり、前年度から0.7ポイント上昇している。

主要4事業の状況を見ると、水道事業は、経常収益が前年度比0.6%の減となったものの、経常費用も2.3%減したため、経常収支比率は108.6%と前年度から1.8ポイント上昇した。

下水道事業は、経常収益が2.2%減少したものの、経常費用も2.8%減少し、経常収支比率は102.1%と前年度から0.6ポイント上昇した。

交通事業においても、経常収益が0.9%減少し、経常費用も3.8%減少したため、経常収支比率は、前年度から2.8ポイント上昇し97.3%となった。

病院事業は、経常収益が6.5%増加したものの、経常費用も7.6%増加し、経常収支比率は95.9%と前年度より1.0ポイント下降した。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度					増減		増減率
	14	15	16	17	18	A - B	C	C / B
1 総収益	553,500	557,757	560,657	558,168	568,655	10,487		1.9
2 経常収益	553,106	553,663	557,253	555,023	565,111	10,088		1.8
3 営業収益	492,976	491,533	504,058	505,724	515,854	10,130		2.0
4 うち料金収入	383,247	383,404	392,172	395,317	407,774	12,457		3.2
5 うち受託工事収益	1,129	1,213	1,126	1,097	1,100	2		0.2
6 上記2のうち他会計繰入金	132,077	131,642	128,091	122,901	119,079	3,822		3.1
7 総費用	565,146	554,688	552,395	549,213	560,268	11,056		2.0
8 経常費用	564,464	553,799	550,252	547,010	553,166	6,157		1.1
9 営業費用	442,069	438,637	437,685	441,108	451,946	10,838		2.5
10 うち職員給与費	147,605	147,841	142,735	137,456	131,639	5,817		4.2
11 営業外費用	122,395	115,162	112,567	105,901	101,220	4,681		4.4
12 うち支払利息	116,841	109,485	106,854	99,891	95,669	4,221		4.2
13 経常損益(2-8)	11,358	136	7,001	8,013	11,945	3,932		49.1
14 うち経常利益	9,916	13,239	22,555	18,582	23,418	4,837		26.0
15 うち経常損失	21,274	13,376	15,554	10,568	11,473	905		8.6
16 特別利益	395	4,095	3,404	3,145	3,544	399		12.7
17 特別損失	683	889	2,142	6,194	7,102	908		14.7
18 純損益(1-7)	11,646	3,069	8,263	8,955	8,387	568		6.3
19 うち純利益	9,706	16,563	23,705	20,292	23,939	3,647		18.0
20 うち純損失	21,352	13,494	15,442	11,337	15,552	4,215		37.2
21 累積欠損金	386,787	330,329	338,609	346,375	357,063	10,688		3.1
22 不良債務	8,370	12,254	9,790	10,848	6,279	4,569		42.1
23 経常収支比率(2/8)	98.0	100.0	101.3	101.5	102.2	0.7		-
24 総収支比率(1/7)	97.9	100.6	101.5	101.6	101.5	0.1		-
25 経常損失比率(15/(3-5))	4.3	2.7	3.1	2.1	2.2	0.1		-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	78.6	67.4	67.3	68.6	69.4	0.8		-
27 不良債務比率(22/(3-5))	1.7	2.5	1.9	2.1	1.2	0.9		-
28 総事業数	39	40	40	40	40	-		-
29 職員数(全体)	15,754	15,870	15,474	14,818	14,355	463		3.1
30 経常損失を生じた事業数	14	10	14	15	12	3		20.0
31 純損失を生じた事業数	16	11	14	15	13	2		13.3
32 累積欠損金を有する事業数	14	14	12	14	16	2		14.3
33 不良債務を有する事業数	3	3	4	3	2	1		33.3

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。

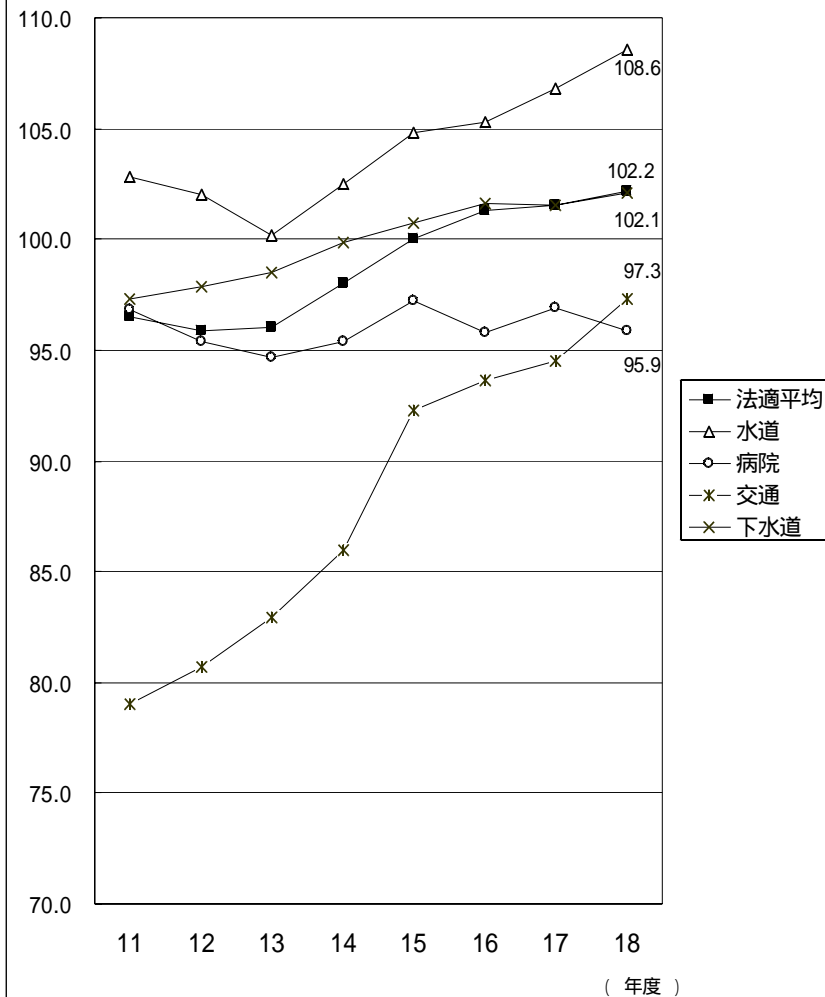
主要4事業の決算状況

(単位:百万円)

事業年度 項目	水道			交通			病院			下水道		
	18	17	増減	18	17	増減	18	17	増減	18	17	増減
1 総収益	147,351	148,368	1,017	73,478	74,119	641	138,153	129,579	8,574	184,865	189,181	4,316
2 経常収益	146,208	147,058	850	73,425	74,117	691	137,837	129,401	8,436	184,825	189,059	4,234
3 営業収益	136,261	137,697	1,435	62,815	63,395	580	121,143	112,939	8,204	173,094	176,589	3,495
4 うち利益収入	117,939	119,028	1,089	61,215	61,829	614	111,988	103,868	8,120	95,227	95,692	466
5 うち委託事業収益	1,090	1,040	50	-	-	-	-	-	-	10	57	47
6 上記のうち他業繰入金	1,654	1,666	12	9,583	9,727	144	19,736	19,808	73	88,046	91,640	3,593
7 総費用	134,714	137,846	3,132	78,965	79,534	569	147,098	134,085	13,013	181,130	186,256	5,126
8 経常費用	134,578	137,750	3,172	75,442	78,404	2,962	143,757	133,588	10,169	181,038	186,176	5,138
9 営業費用	122,606	124,406	1,800	60,592	62,362	1,769	136,621	127,040	9,582	116,528	116,835	308
10 うち職員給与費	30,294	32,141	1,847	33,634	36,280	2,646	52,896	53,601	704	12,740	13,459	719
11 営業外費用	11,973	13,344	1,372	14,849	16,042	1,193	7,136	6,549	587	64,510	69,340	4,831
12 うち支払利息	11,201	12,153	952	14,719	15,533	814	4,377	3,945	432	62,733	67,642	4,909
13 経常損益(2-8)	11,630	9,308	2,321	2,017	4,287	2,271	5,920	4,187	1,733	3,787	2,883	904
14 うち経常利益	11,630	9,345	2,285	2,055	834	1,221	1,320	1,010	310	3,814	2,901	913
15 うち経常損失	-	37	37	4,072	5,121	1,049	7,240	5,197	2,043	26	17	9
16 特別利益	1,143	1,310	167	53	2	51	316	178	138	41	123	82
17 特別損失	135	96	40	3,523	5,121	1,598	3,340	496	2,844	92	80	12
18 純損益(1-7)	12,637	10,522	2,115	5,487	5,416	72	8,945	4,505	4,439	3,736	2,926	810
19 うち純利益	12,637	10,564	2,073	-	3	3	997	848	149	3,736	2,926	810
20 うち純損失	-	42	42	5,487	5,419	68	9,942	5,354	4,588	-	-	-
21 累積欠損金	438	442	5	241,069	235,595	5,474	58,935	50,505	8,429	56,238	59,538	3,300
22 不良債務	-	-	-	6,110	7,827	1,717	169	86	83	-	2,935	2,935
23 経常収支比率(2/8)	108.6	106.8	1.8	97.3	94.5	2.8	95.9	96.9	1.0	102.1	101.5	0.6
24 総収支比率(1/7)	109.4	107.6	1.8	93.1	93.2	0.1	93.9	96.6	2.7	102.1	101.6	0.5
25 経常費用比率(15/(3-5))	-	-	-	6.5	8.1	1.6	6.0	4.6	1.4	-	-	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	0.3	0.3	-	383.8	371.6	12.2	48.6	44.7	3.9	32.5	33.7	1.2
27 不良債務比率(22/(3-5))	-	-	-	9.7	12.3	2.6	0.1	0.1	-	-	1.7	1.7
28 総事業数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
29 職員数(全体)	3,231	3,367	136	3,283	3,503	220	5,920	5,931	11	1,682	1,762	80
30 経常損失を生じた事業数	-	4	4	1	1	-	8	7	1	1	1	-
31 純損失を生じた事業数	-	4	4	3	2	1	8	8	-	-	-	-
32 累積欠損金を有する事業数	2	2	-	3	2	1	9	8	1	1	1	-
33 不良債務を有する事業数	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	1	1

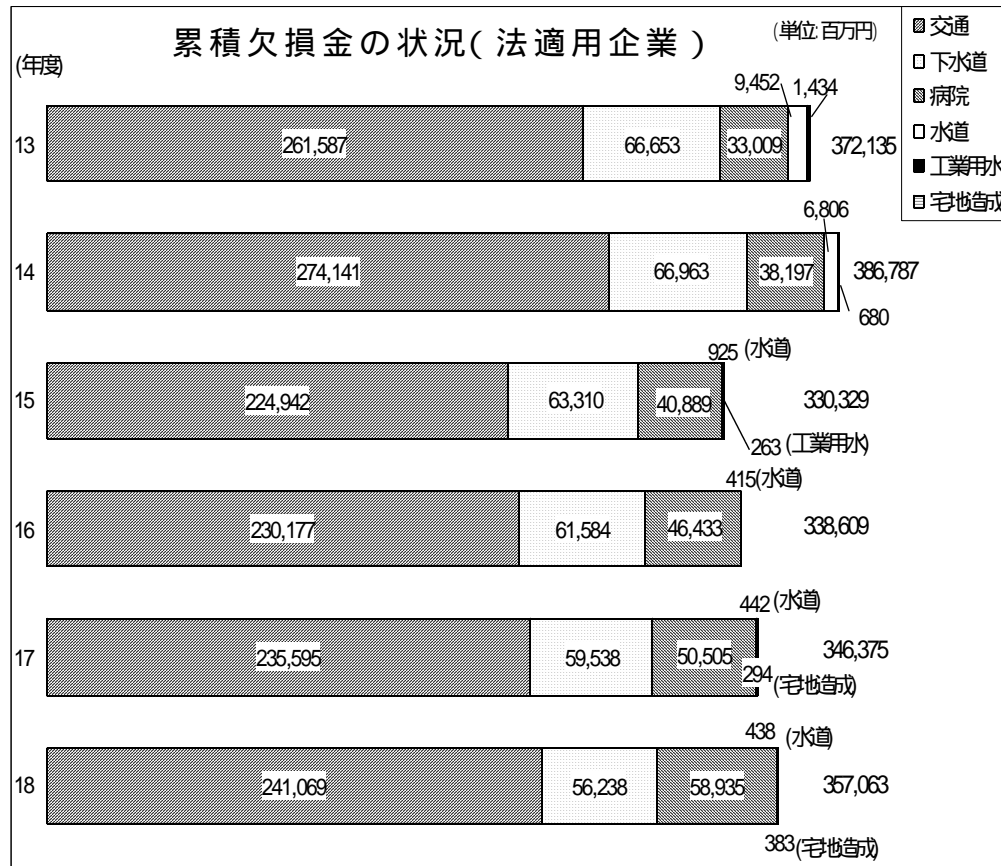
注 表示単位未満を四捨五入しているため、計が合わない場合があります。
また、各比率は千円単位で算出したものです。

経常収支比率の推移 (法適用企業)



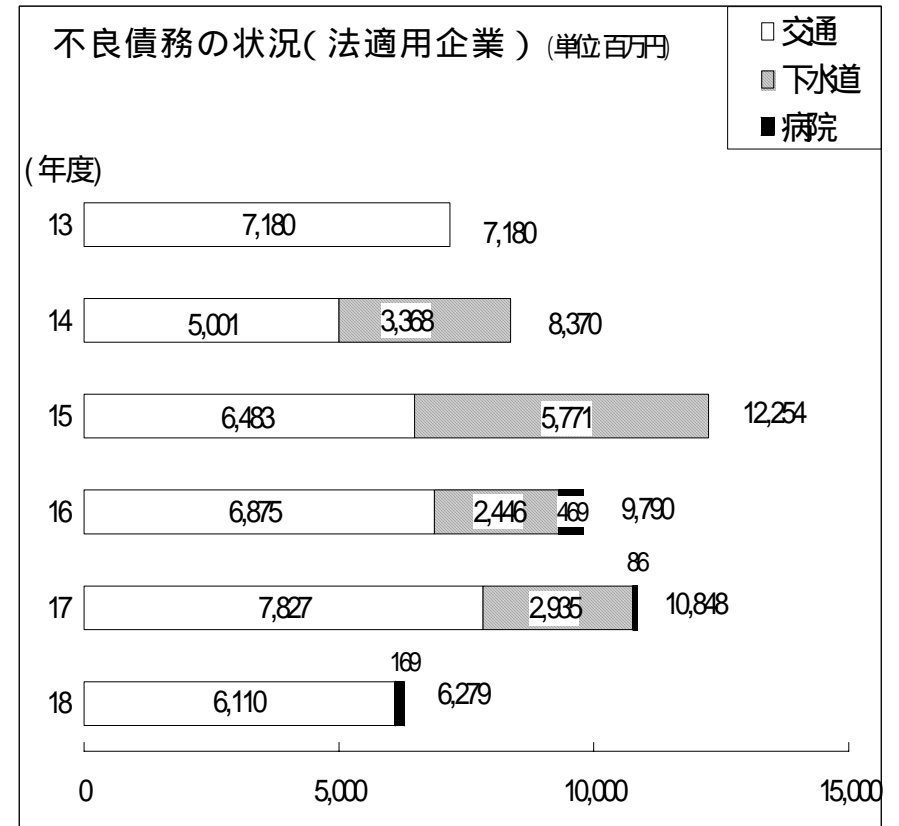
(2) 累積欠損金

累積欠損金を有する事業は、水道事業で2事業(累積欠損金4億38百万円)、交通事業で3事業(同2,410億69百万円)、病院事業で9事業(同589億35百万円)、下水道事業で1事業(同562億38百万円)、宅地造成事業で1事業(同3億83百万円)の計16事業であり、前年度の14事業から2事業増加(病院事業及び交通事業で1事業増)し、累積欠損金の総額は3,570億63百万円と、前年度から106億88百万円、3.1%増加している。



(3) 不良債務

不良債務は62億79百万円で、前年度に比べ45億69百万円、42.1%減少し、不良債務比率は1.2%と、前年度より0.9ポイント下降した。不良債務を有する事業数は前年度から1事業減って2事業となっており、内訳は、交通事業、病院事業で各1事業となっている。



注 表示単位未満を四捨五入しているため、計と符合しない場合があります。

(4) 資本収支

資本的支出は4,120億59百万円（前年度比 412億22百万円、 9.1%減）その財源は4,013億6百万円（同 384億30百万円、 8.7%減）であり、差引財源不足額は107億54百万円となった。不足額は、前年度に比べ 27億92百万円、 20.6%の減少となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費が、前年度に比べ 223億15百万円、11.4%減の1,741億82百万円（構成比42.3%）、企業債償還金は前年度に比べ 183億20百万円、 7.3%減の2,318億81百万円（同56.3%）、その他59億96百万円（同1.5%）となっている。建設改良費を事業別にみると、下水道事業が753億34百万円（構成比43.3%）で最も高く、次いで交通事業421億81百万円（同24.2%）、水道事業382億66百万円（22.0%）の順になっている。一方、財源内訳は、減価償却費等の内部資金が1,434億52百万円（構成比35.7%）、外部資金が2,578億54百万円（同64.3%）となっており、外部資金のうち企業債は1,666億20百万円、他会計繰入金は286億16百万円となっている。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円)

項目	年度					増減 A - B C	増減率 C / B
	14	15	16	17 B	18 A		
資本的支出							
1 建設改良費	215,062	197,082	196,585	196,497	174,182	22,315	11.4
2 うち職員給与費	12,552	11,166	10,894	10,822	9,690	1,133	10.5
3 企業債償還金	191,114	213,623	261,345	250,201	231,881	18,320	7.3
4 その他	12,752	9,803	8,979	6,582	5,996	586	8.9
5 計	418,928	420,507	466,909	453,281	412,059	41,222	9.1
同財源							
6 内部資金	141,905	143,878	133,401	140,831	143,452	2,621	1.9
7 外部資金	265,705	261,091	322,631	298,905	257,854	41,051	13.7
8 うち企業債	188,043	166,859	194,311	190,912	166,620	24,292	12.7
9 うち他会計繰入金	20,442	27,027	40,953	33,757	28,616	5,141	15.2
10 計	407,610	404,969	456,033	439,736	401,306	38,430	8.7
11 財源不足額(5-10)	11,318	15,538	10,876	13,545	10,754	2,792	20.6
12 当年度同意等債で未借入の額	6,169	670	515	6,048	1,945	4,102	67.8
13 総事業数	39	40	40	40	40	-	-
14 実質財源不足を生ずる事業数	2	4	3	3	2	1	33.3
15 内部資金比率(%) (6/10)	34.8	35.5	29.3	32.0	35.7	3.7	-

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。

主要4事業の決算状況

(単位:百万円)

事業、年度	水道			交通			病院			下水道		
	18	17	増減	18	17	増減	18	17	増減	18	17	増減
資本的支出												
1 建設改良費	38,266	35,989	2,277	42,181	43,670	1,489	8,290	19,640	11,350	75,334	81,480	6,146
2 うち職員給与費	3,530	3,801	272	1,858	2,087	229	38	117	78	3,849	4,117	267
3 企業債償還金	24,008	27,175	3,167	29,061	29,529	468	5,731	5,540	190	136,718	140,586	3,868
4 その他	1,811	2,945	1,134	1,729	2,306	577	1,365	542	823	1,079	777	302
5 計	64,084	66,109	2,025	72,972	75,506	2,534	15,386	25,723	10,336	213,131	222,844	9,713
同財源												
6 内部資金	39,540	39,250	290	9,727	8,490	1,237	5,272	2,581	2,691	77,022	76,862	160
7 外部資金	24,544	26,803	2,259	57,135	59,189	2,053	6,954	21,658	14,704	134,626	141,804	7,178
8 うち企業債	16,580	19,471	2,890	32,752	34,882	2,129	4,683	16,367	11,685	93,147	91,679	1,468
9 うち他会計繰入金	2,178	2,346	169	16,650	15,942	708	2,236	4,387	2,150	7,437	10,570	3,133
10 計	64,084	66,053	1,969	66,862	67,679	817	12,226	24,238	12,012	211,648	218,666	7,018
11 財源不足額(5-10)	-	56	56	6,110	7,827	1,717	3,160	1,484	1,676	1,483	4,178	2,695
12 当年度同意等債で未借入の額	-	56	56	462	1,814	1,352	-	-	-	1,483	4,178	2,695
13 総事業数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
14 実質財源不足を生ずる事業数	-	-	-	1	1	-	1	2	1	-	-	-
15 内部資金比率(%) (6/10)	61.7	59.4	2.3	14.5	12.5	2.0	43.1	10.6	32.5	36.4	35.2	1.2

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、内部資金比率は、千円単位で算出したものです。

10. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

収益的収支と資本的収支の差引合計に積立金、繰越財源等を加減した実質収支をみると、黒字が51億65百万円で、前年度に比べ75百万円、1.5%の増加となった。なお、実質収支で赤字を計上している事業はない。

(2) 収益的収支

総収益は776億36百万円で、前年度に比べ62億22百万円、8.7%の増となり、総費用も610億31百万円で、前年度に比べ32億66百万円、5.7%の増となった。

結果、差引166億6百万円の黒字であり、前年度より29億56百万円、21.7%増加した。

収益的収支比率（総収益 / (総費用 + 地方債償還金)）は72.3%と、前年度から 2.2ポイント下降した。

また、他会計繰入金は245億88百万円で、前年度に比べ12億37百万円、5.3%の増となっており、総収益に占める比率は31.7%と、前年度の32.7%から 1.0ポイント下降した。

(3) 資本的収支

資本的収入は、771億82百万円で、前年度に比べ177億17百万円、29.8%の増、資本的支出は903億99百万円で、同179億20百万円、24.7%の増となり、収支差引は、132億17百万円の不足となった。

法非適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度					増減		増減率 C/B
	14年度	15年度	16年度	17年度 B	18年度 A	A - B A	C / B	
1 総収益	86,445	85,975	73,110	71,414	77,636	6,222	8.7	
2 営業収益	64,310	64,870	56,460	55,377	60,003	4,627	8.4	
3 うち料金収入	53,035	53,157	47,929	46,534	50,427	3,892	8.4	
4 うち受託工事収益	4	480	144	19	4	16	81.3	
5 営業外収益	22,135	21,106	16,650	16,037	17,633	1,595	9.9	
6 上記1のうち他会計繰入金	31,308	30,553	23,617	23,350	24,588	1,237	5.3	
7 総費用	72,469	73,755	60,667	57,765	61,031	3,266	5.7	
8 営業費用	36,971	36,015	32,559	31,083	35,115	4,032	13.0	
9 うち職員給与費	8,697	7,560	6,050	5,657	5,555	102	1.8	
10 営業外費用	35,498	37,740	28,108	26,682	25,915	767	2.9	
11 うち支払利息	35,230	33,693	27,742	26,335	25,584	750	2.8	
12 収益収支差引(1-7)	13,975	12,221	12,443	13,649	16,606	2,956	21.7	
13 資本的収入	81,347	86,934	63,117	59,465	77,182	17,717	29.8	
14 うち地方債	29,027	30,356	21,107	22,124	27,801	5,677	25.7	
15 うち他会計繰入金	31,967	32,876	29,266	26,473	28,944	2,471	9.3	
16 資本的支出	95,447	98,952	75,163	72,479	90,399	17,920	24.7	
17 うち建設改良費	55,843	54,492	36,224	33,385	40,018	6,633	19.9	
18 うち地方債償還金	36,414	40,402	36,220	37,999	46,315	8,316	21.9	
19 資本収支差引(13-16)	14,101	12,018	12,046	13,014	13,217	202	1.6	
20 収支再差引(12+19)	125	203	396	635	3,389	2,754	433.8	
21 積立金	363	546	511	610	2,642	2,032	333.3	
22 前年度からの繰越金	7,538	6,943	6,129	5,850	5,753	97	1.7	
23 前年度繰上充用金	48	74	147	-	-	-	-	
24 収益的支出に充てた地方債等	-	-	-	-	197	197	皆増	
25 形式収支差引(20-21+22-23+24)	7,002	6,526	5,867	5,875	6,697	822	14.0	
26 翌年度に繰越すべき財源	1,245	967	526	785	1,532	748	95.3	
27 実質収支(25-26)	うち 黒字	5,858	5,707	5,340	5,090	5,165	75	1.5
28	うち 赤字	101	147	-	-	-	-	-
29 事業数	70	71	70	61	60	1	1.6	
30 うち赤字事業数(収益収支)	6	10	11	9	8	1	11.1	
31 うち赤字事業数(実質収支)	2	2	-	-	-	-	-	
32 赤字比率(28/(2-4))	0.2	0.2	-	-	-	-	-	
33 収益的収支比率(1/(7+18))	79.4	75.3	75.5	74.6	72.3	2.2	-	
34 職員数	1,424	1,278	1,040	956	899	57	6.0	

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。